

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部		負債及び純資産の部	
< 流 動 資 産 >	< 64,766,796 >	< 流 動 負 債 >	< 369,351,215 >
現 金 及 び 預 金	57,220,614	買 掛 金	43,632
売 掛 金	3,302,379	短 期 借 入 金	340,000,000
貯 藏 品	2,330	未 払 金	21,250,627
前 払 費 用	4,059,315	未 払 費 用	434,578
未 収 入 金	5,739	未 払 法 人 税 等	2,181,700
未 収 消 費 税 等	194,000	前 受 金	4,322,414
貸 倒 引 当 金	△ 17,581	預 り 金	170,264
		賞 与 引 当 金	948,000
< 固 定 資 産 >	< 445,826,781 >	< 固 定 負 債 >	< 2,359,276 >
[有 形 固 定 資 産]	[438,657,720]	退 職 給 付 引 当 金	264,000
建 物	203,663,392	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	666,700
構 築 物	98,419	預 り 保 証 金	1,428,576
車両 運 搬 具	147,344,103	《 負 債 合 計 》	《 371,710,491 》
什 器 備 品	3,755,564		
土 地	83,796,242		
[無 形 固 定 資 産]	[1,634,294]	< 株 主 資 本 >	< 138,883,086 >
ソ フ ト ウ ェ ア	1,634,293	[資 本 金]	[16,000,000]
電 話 加 入 権	1	[利 益 剰 余 金]	[122,883,086]
[投 資 そ の 他 の 資 産]	[5,534,767]	(利 益 準 備 金)	(4,000,000)
出 資 金	20,000	(そ の 他 利 益 剰 余 金)	(118,883,086)
長 期 前 払 費 用	2,569,030	繰 越 利 益 剰 余 金	118,883,086
長 期 繰 延 税 金 資 産	2,945,737	《 純 資 産 合 計 》	《 138,883,086 》
資 産 合 計	510,593,577	負 債 及 び 純 資 産 合 計	510,593,577

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 固定資産の減価償却方法

①有形固定資産・・・ 定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)および平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法。
なお、おもな耐用年数は以下のとおりです。

建物 38年

車両運搬具 3年

②無形固定資産・・・

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(2) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法人税法に定める繰入限度額（法定繰入率）を基に今後の回収可能性を勘案した率により計上しています。
従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度中に負担すべき支給見込額を計上しています。

②賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、当事業年度中に負担すべき支給見込額を計上することとしています。なお、当事業年度中に計上すべき金額はありません。

③役員賞与引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。
なお、退職給付債務の額については、簡便法（退職給付に係る当事業年度末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）を適用して計算しています。

④退職給付引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(3) 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。